

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月14日

**【四半期会計期間】** 第9期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アビスト

**【英訳名】** ABIST Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 進 勝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井二丁目6番13号

**【電話番号】** 03-5942-4649(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井二丁目6番13号

**【電話番号】** 03-5942-4649(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,532,584	4,720,447
経常利益	(千円)	356,611	649,347
四半期(当期)純利益	(千円)	186,765	369,938
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	184,479	385,208
純資産額	(千円)	2,849,681	1,347,782
総資産額	(千円)	4,408,860	2,607,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.78	240.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	
自己資本比率	(%)	64.6	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,310	462,673
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,620	289,400
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,535,216	115,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,359,403	937,496

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、基調的には穏やかな回復の動きが続きました。雇用環境が改善するなかで、個人消費や生産は緩やかに増加し、企業収益も改善いたしました。当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造の各社では、「新製品・製品高度化」と、それを支えます新技術開発投資を増加させる企業が多く、当社に対します技術者ニーズも堅調に推移いたしました。このため、前年度に引き続き高い稼働率を維持することができました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は25億32百万円となりました。水素水事業を行う子会社（株式会社アビストH&F）では、商品宣伝のための試供品の製造配布を中心にを行い、立ち上げ費用が増加いたしました。当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業における付加価値の高い請負業務の拡大等により、営業利益は3億80百万円、営業利益率15.0%となり、株式公開費用として営業外費用21百万円を計上したこと等から経常利益は3億56百万円、経常利益率14.1%となり、四半期純利益は1億86百万円、四半期純利益率7.4%となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は44億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加14億21百万円、有形固定資産の増加2億93百万円によるものです。

##### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は15億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加2億60百万円、未払金の増加45百万円、未払消費税等の減少32百万円、賞与引当金の増加40百万円によるものです。

##### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加7億14百万円、資本準備金の増加7億14百万円、その他利益剰余金の増加75百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金の増加は、2億20百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億56百万円、法人税等の支払額が1億90百万円となっております。

投資活動に使用した資金の減少は、3億33百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億62百万円となっております。

財務活動に使用した資金の増加は15億35百万円となりました。この主な内訳は、株式の発行による収入14億7百万円、短期借入による収入2億60百万円、長期借入金の返済21百万円、配当金の支払い1億10百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,990,000	1,990,000	東京証券取引所 (JASDAQ) スタンダード	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,990,000	1,990,000		

(注) 当社株式は平成25年12月18日付で、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		1,990,000		1,026,650		1,016,650

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進 勝博	東京都東大和市	300,000	15.07
ABIIST社員持株会	東京都中野区新井二丁目 6 - 13	132,000	6.63
日本空港サービス株式会社	東京都中央区銀座二丁目15 - 2	127,800	6.42
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	80,000	4.02
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13 - 12	77,000	3.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 - 10	66,700	3.35
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目 7 - 17	51,200	2.57
大宅 清文	茨城県龍ヶ崎市	50,000	2.51
進 絢子	東京都東大和市	50,000	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 - 6	50,000	2.51
計		984,700	49.48

(注) 日本空港サービス株式会社から平成26年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年4月11日現在の同社の所有株式数は89,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.50%)である旨の報告がなされております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,989,800	19,898	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,990,000		
総株主の議決権		19,898	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,742	2,356,365
売掛金	618,129	602,596
仕掛品	4,423	29,571
その他	136,859	142,502
流動資産合計	1,694,154	3,131,035
固定資産		
有形固定資産	700,077	993,496
無形固定資産	15,446	21,416
投資その他の資産	186,415	251,665
固定資産合計	901,939	1,266,578
繰延資産	11,693	11,246
資産合計	2,607,787	4,408,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	260,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	42,000
未払金	308,829	354,699
未払法人税等	196,739	192,149
賞与引当金	161,180	202,097
その他	68,733	36,566
流動負債合計	777,482	1,087,512
固定負債		
長期借入金	238,000	217,000
退職給付引当金	129,337	129,735
役員退職慰労引当金	101,402	111,065
その他	13,782	13,864
固定負債合計	482,522	471,666
負債合計	1,260,005	1,559,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金	302,500	1,016,650
利益剰余金	736,919	812,805
株主資本合計	1,351,919	2,856,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,136	6,423
その他の包括利益累計額合計	4,136	6,423
純資産合計	1,347,782	2,849,681
負債純資産合計	2,607,787	4,408,860

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,532,584
売上原価	1,773,739
売上総利益	758,844
販売費及び一般管理費	378,496
営業利益	380,347
営業外収益	
受取手数料	1,740
その他	575
営業外収益合計	2,316
営業外費用	
株式公開費用	21,013
その他	5,040
営業外費用合計	26,053
経常利益	356,611
税金等調整前四半期純利益	356,611
法人税、住民税及び事業税	186,349
法人税等調整額	16,504
法人税等合計	169,845
少数株主損益調整前四半期純利益	186,765
四半期純利益	186,765

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年10月1日  
至平成26年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	186,765
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,286
その他の包括利益合計	2,286
四半期包括利益	184,479
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	184,479
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年10月1日  
至平成26年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	356,611
減価償却費	24,688
賞与引当金の増減額（は減少）	40,917
退職給付引当金の増減額（は減少）	398
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,663
受取利息及び受取配当金	531
支払利息	3,155
株式公開費用	21,013
売上債権の増減額（は増加）	15,533
たな卸資産の増減額（は増加）	33,098
前払費用の増減額（は増加）	12,623
未払金の増減額（は減少）	7,033
未払消費税等の増減額（は減少）	32,590
その他	1,980
小計	413,331
利息及び配当金の受取額	531
利息の支払額	3,001
法人税等の支払額	190,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	262,155
有形固定資産の売却による収入	51
無形固定資産の取得による支出	9,056
投資有価証券の取得による支出	59,712
敷金及び保証金の差入による支出	4,174
敷金及び保証金の回収による収入	3,297
保険積立金の積立による支出	4,824
保険積立金の解約による収入	2,873
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	260,000
長期借入金の返済による支出	21,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	190
株式の発行による収入	1,407,287
配当金の支払額	110,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,421,906
現金及び現金同等物の期首残高	937,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,403

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	58,829 千円
給料及び手当	107,684 "
賞与引当金繰入額	19,012 "
退職給付費用	375 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,663 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,356,365 千円
預け金(流動資産「その他」)	3,038 "
現金及び現金同等物	2,359,403 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行450,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ714,150千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は1,026,650千円、資本剰余金は1,016,650千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	186,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,765
普通株式の期中平均株式数(株)	1,799,615

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社アビスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。